

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（薬剤師間情報連携）

研究分担者 藤原 久登 昭和大学 薬学部 准教授

研究要旨

ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握するため、アンケート調査を行った。その結果、薬・薬連携は薬物治療の向上につながると考えている薬剤師は多く、実際に情報提供書を用いて行われていることが明らかとなった。質の高い医療の提供には多職種との連携を重要とする薬剤師が多いが、その情報を効率的に整理するためにはフォーマットが有用である。しかし、必要とされる情報は患者によって異なるため、複数のフォーマットを準備することも考える必要がある。また、連携する情報には常に不足を感じている薬剤師が多く、フォーマットのみではなく ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を活用したネットワークを構築し、病院・保険薬局間の薬剤師同士が自由に情報伝達できるコミュニケーションツールの開発が望まれる。

A. 研究目的

本研究は、ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握し、その改善に向けた基礎資料を作成し、情報共有様式の作成とガイド作成を目的としている。ポリファーマシーは、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む薬物療法の包括的な適正化を求めるものであり、処方歴や病名だけでなく、認知機能や日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（CGA）などの多角的な患者評価が重要である。医療機関と薬局間の情報連携の不足、情報提供の不十分さ、電子的な情報交換の欠如など、現状には多くの課題が存在する。この研究では、病院およ

び薬局の薬剤師、その他の医療従事者、ポリファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤師、および電子薬歴や薬剤管理指導支援システムを販売する事業者を対象としたアンケート調査を通じて、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提案を目指す。

<各年度の目標>

本目的を達成するために下記の小目標を立てる。

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）
2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）
3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023年度～2024年度）

4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討
(2023年度～2024年度)

5. 情報連携ツールの試験導入および
効果検証 (2024年度)

6. ツールの使用に関するガイド作成・
周知 (2024年度)

B. 研究方法

アンケート調査:

デザイン: 質問票を用いた WEB によるア
ンケート調査

調査方法: 日本老年薬学会、日本老年医学
会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学
会、一般社団法人日本病態栄養学会、一般社
団法人回復期リハビリテーション病棟協会
に協力を要請し、会員等に対してメールで
依頼を行い、QR コードからの電子入力対応
とし WEB による回収とする。

評価項目:

以下の項目を調査する

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調 査

基本情報 (勤務先の施設区分、年齢群、薬剤
師としての経験年数、普段対応中の患者に
対して、情報を収集しているもの)、薬剤師
間の情報連携は薬物治療の向上につながる
か、薬剤に関する情報提供書について、情報
提供書の作成について、フィードバックに
ついて、薬剤師同士の交流について、薬剤師
間の情報交換のコミュニケーションツール
について、多職種との連携について

・多職種における薬剤師との情報連携に関 するアンケート調査

基本情報 (職種、年齢群、職種の経験年数、
施設の情報 (種類))、施設内に薬剤師の有
無、施設外の薬剤師と情報交換したことの
有無、施設外の薬剤師から情報提供につい

て、薬剤に関する業務について、薬剤に関す
る患者からの問い合わせで困ったこと、薬
剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に
対する相談や問い合わせの有無、今まで薬
剤師から情報を受け取った際に不要と感じ
た情報の有無、薬剤師と連携することに対
して不足している理由、どのようなツール
があれば薬剤師との情報交換が向上するか

・ポリファーマシー対策チームを有する病 院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っている
か、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施
加算について、ポリファーマシー担当の薬
剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」
を病院で作成し運用しているか、病院内で
多剤併用や PIMs (potentially
inappropriate medications: 潜在的に不適
切な薬剤) 投与などの患者を自動的に抽出
するツールはあるか、保険薬局からの情報
提供について、地域研修会の実施について、
薬剤調整をするカンファレンスについて、
薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調
整カンファレンス時について、薬剤調整時
について、外部との情報を共有について

・電子薬歴・薬剤管理指導支援システムに 関するアンケート調査

事業者名 (企業名)、提供している主な製品
やサービス名、利用者の主なターゲット、シ
ステムの薬剤師利用状況、情報提供書作成
について、情報連携について、ポリファーマ
シー対策について

アンケート調査期間: 2024年2月1日～
2024年2月15日で実施した。

C. 研究成果

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調

査

5.「薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながると感じますか？」の問いでは5段階評価（1.思わない～5.思う）のうち

「5.思う」が108件（65.5%）の回答があり最も多く（図1）、6.「連携が必要だと思う理由」については、患者の病状把握や治療経過の把握が可能となり治療の質が向上することや患者の病状把握、処方変更の理由など薬剤調整の背景が理解できるため、効率的な薬剤管理や服薬指導が行える、といった意見がみられた（図2）。

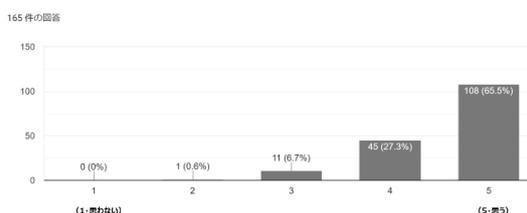


図1 薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながると感じますか？

(n=141)

- 患者の治療品質向上: 情報共有によって、治療成績、患者信頼、副作用情報の共有が可能になり、患者へのより良い治療提供、薬剤の適正使用、副作用の早期発見、服薬アドヒアランスの向上、および患者の病状把握や治療経過の把握が可能になる。
- 医療現場と薬剤管理の効率化: 病院と薬局、さらには在宅ケアに至るまでの連携により、入院中の治療経過や処方変更の理由、薬剤の調整としての背景を理解し、効率的な薬剤管理と適切な服薬指導が行える。
- 患者安全と医薬品管理の向上: 患者の安全確保のためには、入院時や退院時の薬物療法の一貫性を保つことが重要である。薬剤師間の情報共有により、副作用や相互作用のリスクを最小限に抑え、薬剤の適正使用を確実にすることができる。
- スキルと知識の共有: 薬剤師間のスキルを高め、医薬品に関する最新情報や治療法についての知識を共有することにより、全体としての薬剤師の専門性と質を向上させることができる。
- 患者中心の医療提供: 患者の状態や服薬状況を詳細に把握することにより、患者一人ひとりに合ったパーソナライズされた薬物治療が提供できる。また、患者や家族の不安を軽減し、患者のQOL（生活の質）向上に貢献することができる。

図2 連携が必要だと思う理由

回答者の90%以上が薬剤に関する情報提供書を作成したことのあることが分かった。また、22.「情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？」との問いについて5段階評価（1.感じない～5.感じる）のうち3,4のどちらともいえない、どちらかといえば不足を感じるまで含めて過半数であった（図3）。

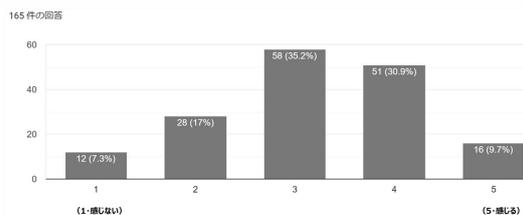


図3 情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？

情報提供書に記載している項目、および受け取った項目については、服薬管理方法や副作用、アレルギー歴に次いで、処方変更等の特記事項があがった。

23.「情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？」の問いについては、提供する情報量に制約があるとの回答がみられた。

一方で、16.情報提供書作成時の課題についての問いに対して、時間的な困難を感じる（5感じるが55件33.3%、4が57件34.5%）との回答が多く、理由として様式の不統一性や情報収集の手間、時間的制約があり、情報提供書の作成するための余裕がないなどの意見があがった（図4）。

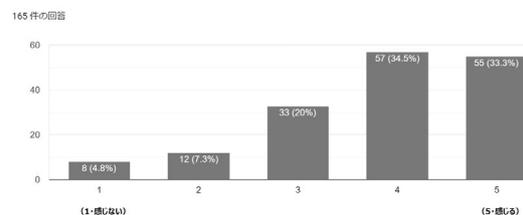


図4 情報提供書作成時の課題についての問いに対して、時間的な困難を感じるか？

27.薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールとしては「電話」や「FAX」、「お薬手帳」との回答が多く、電子化が進んでいない状況が明らかとなった一方で、28.薬剤師間の情報交換が向上するツールに関する設問では「専用アプリケーション」との回答が最も多かった。

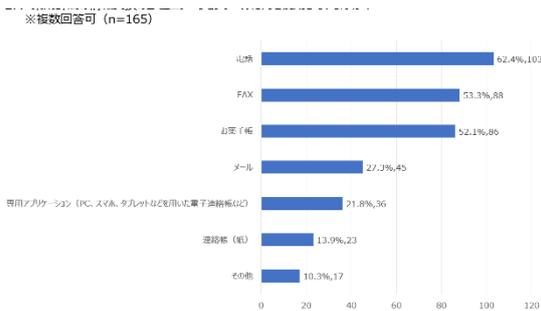


図 5 薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールに何を使用していますか？

29.多職種との連携については5感じるとの回答が最も多く (130 件 78.8%)、135 件 (81.8%) がカルテや掲示板、対面や文書などで情報交換を行っていた (図 6)。

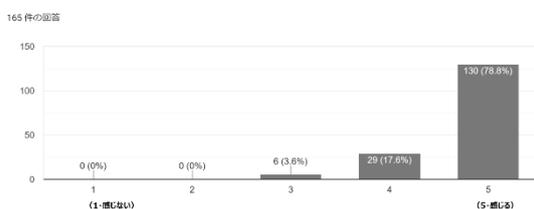


図 6 多職種連携は薬物治療の向上につながると思えますか？

多職種との情報連携が必要だと思う理由としては、「薬剤師単独では気づけない事項が多い」「患者と直接接触する時間が長い職種からの情報が欠かせない」「薬剤師だけでは提供できない教育やサポートを他職種との連携により充実させることができる」などの回答がみられた。

D. 考察

本アンケート調査において、薬・薬連携は薬物治療の向上につながると考えている薬剤師は多く、実際に回答者の 90%以上が薬剤に関する情報提供書を作成したことがあることが分かった。

ポリファーマシーの対策を行うにあたり、薬剤師が必要とする情報として、患者の巧緻性や嚥下機能、薬の理解度などの薬剤使用に必要な患者基本情報とともに薬剤

の服用意図があげられる。なぜこの薬剤が使用されているのか、など使用意図が不明である場面が現場では多くみられ、医療機関もしくは在宅などで行われた薬剤変更などの情報を次のステージにつなげる必要がある。今回の調査において提供している情報、受け取っている情報とともに、服薬管理方法や副作用、アレルギー歴に次いで、処方変更時の内容があがっており、薬剤師間の情報連携において必要とされていることが明らかとなった。

「情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？」の問いについては、提供する情報量に制約があるとの回答がみられた。情報量が多すぎると受け取り側が処理しきれない可能性があり、整理された状態での情報共有が求められているため、そのニーズに合わせた情報作成のスキル習得が必要となる。また、提供する側の薬剤師は提供情報の不足に対し常に配慮しており、詳細な情報提供をするよう努めてはいるが、受け手のニーズを完全に満たすことは困難であり、情報連携に関する互いのコミュニケーションの必要性が考えられた。

薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールとしては「電話」や「FAX」との回答が多く、電子化が進んでいない状況が明らかとなったが、薬剤師間の情報連携ツールとして「専用のアプリケーション」のような簡便でシームレスな情報共有を望む意見がみられ、時代の背景に合わせたツールの使用に変化していくことが望まれる。電子化が進んでいない薬剤師間同士の連携には限界がみられるため、ICTを活用したネットワークを構築し、地域医療連携・多職種連携のために、多くの地域で電子化された医療情報を活用できるようなツールの

開発・提供が必要と考えられる。

一方で多職種連携は薬物治療の向上につながると感じている回答が多かった。多職種との連携が必要だと思う理由についての設問に対しては、「薬剤師単独では気づけない事項が多い」「患者と直接接する時間が長い職種からの情報が欠かせない」「薬剤師だけでは提供できない教育やサポートを他職種との連携により充実させることができる」などの回答がみられ、多職種から得られる情報の有用性について薬剤師は理解していることが明らかとなった。

ただし前述のように分かりやすい情報にするためには整理・加工が必要であり、時間的な困難にもつながっていると考えられる。

これを解決するためにはフォーマットが有用であると考えられるが、フォーマットが複雑になりすぎると必ずしも全ての患者に必要な情報の記載に時間がかかるため、複数パターンフォーマットを準備・選択することも検討する必要がある。また、フォーマットのみでは限界があるため、それとは別に病院・保険薬局間の薬剤師同士の情報伝達可能となるコミュニケーションツ

ールが必要である。

E. 結論

質の高い医療の提供には多職種との連携を重要とする薬剤師が多いが、その情報を効率的に整理するためにはフォーマットが有用である。しかし、必要とされる情報は患者によって異なるため、複数のフォーマットを準備することも考える必要がある。また、連携する情報には常に不足を感じている薬剤師が多く、フォーマットのみではなく ICT を活用したネットワークを構築し、病院・保険薬局間の薬剤師同士が自由に情報伝達できるコミュニケーションツールの開発が望まれる。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし